

2021年度(2022年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	3,326	保 険 契 約 準 備 金	23,922
預 貯 金	3,326	支 払 備 金	5,965
金 銭 の 信 託	17,600	責 任 準 備 金	17,956
有 価 証 券	38,344	そ の 他 負 債	16,765
国 債	19,314	共 同 保 険 借	116
株 式	2	再 保 険 借	4
そ の 他 の 証 券	19,028	外 国 再 保 険 借	97
有 形 固 定 資 産	4,069	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	14,616
土 地	2,593	未 払 法 人 税 等	358
建 物	1,449	預 り 金	97
その他の有形固定資産	25	前 受 収 益	8
無 形 固 定 資 産	2,097	未 払 金	716
ソ フ ト ウ ェ ア	2,000	仮 受 金	749
その他の無形固定資産	97	賞 与 引 当 金	114
そ の 他 資 産	2,078	特 別 法 上 の 準 備 金	869
代 理 店 貸	1,397	価 格 変 動 準 備 金	869
共 同 保 険 貸	61		
再 保 険 貸	119	負 債 の 部 合 計	41,672
外 国 再 保 険 貸	24		
未 収 金	38	(純 資 産 の 部)	
未 収 収 益	48	資 本 金	10,000
預 託 金	2	資 本 剰 余 金	8,455
地 震 保 険 預 託 金	29	資 本 準 備 金	6,967
仮 払 金	355	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,487
繰 延 税 金 資 産	216	利 益 剰 余 金	6,322
		利 益 準 備 金	3,032
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,289
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,289
		株 主 資 本 合 計	24,777
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,282
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,282
		純 資 産 の 部 合 計	26,060
資 産 の 部 合 計	67,732	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	67,732

(注) 1. 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行なっております。

② その他有価証券の評価は原則、期末日の市場価格等に基づく時価法により行なっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

③ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法により行なっております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却は定率法により行なっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法により行なっております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行なっております。

(6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、勘定科目主管部が資産査定を実施し、当該部から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行なっております。

(7) 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(8) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(9) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(10) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行なっております。

2. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。

支払備金

（1）当年度の計算書類に計上した金額

当年度の貸借対照表の「支払備金」に5,965百万円計上しております。

（2）会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。

① 算出方法

支払事由の発生の報告があった保険契約については、支払事由の報告内容及び保険契約の内容に基づき個別に支払見込額を見積もっております。

保険契約に規定する支払事由が既に発生しているものの、まだ支払事由の発生の報告を受けていないものについては、過去の支払実績等を勘案して算出した最終損害額の見積りに基づき計上しております。

② 翌年度の計算書類に与える影響

事案の進捗などにより、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。また、最終損害額の見積りについては、見積手法の選択等に起因する不確実性を有しております。

3. （1） 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産の運用にあたり、安全性・健全性・流動性に留意し、中長期的に安定収益を確保することを基本方針としております。運用資産は主に有価証券であり、国内の公社債による運用を基本としつつ、運用収益向上を企図して投資信託による運用も行なっております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、国内の公社債を中心とする有価証券であり、満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有しております。これらは、金利リスクを中心とした市場関連リスク等に晒されております。投資信託は金利、株価、為替などの市場関連リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、未払金その他の金融負債の支払など資金管理に関して流動性リスクに晒されております。なお、当社はデリバティブ取引を行っておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

（i） 市場関連リスクの管理

当社は、市場関連リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め市場関連リスク管理を行なうとともに、リスク管理にかかわる審議等を行なうリスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しております。

市場関連リスクの管理にあたっては、リスク管理上必要と判断される限度枠等を設定し、定期的に見直しを行なっております。さらに、当社ではVaR手法によるリスク量の計測に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行なっております。

(ii) 信用リスクの管理

当社は、信用リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め信用リスク管理を行なうとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しております。信用リスクの管理にあたっては、保有資産全体の安全性・健全性に鑑み、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう運用先の分散を図るとともに、特に一定額以上の投融資や重要度の高い案件については、経営会議等で検討のうえ、決裁する体制となっております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め流動性リスク管理を行なうとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しております。流動性リスクの管理にあたっては、低流動性資産の運用制限、大口資金移動の事前把握等により、手元流動性水準を的確にコントロールしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注2)。また、現金は注記を省略しており、預貯金、合同運用の指定金銭信託のうち預貯金と同様の性格を有する金銭の信託、代理店貸及び債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	16,604	17,343	739
その他有価証券	21,738	21,738	-
資産計	38,342	39,081	739

(注1) 有価証券取引に関する事項

有価証券

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- (i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	15,733	16,476	743
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	870	866	△3
合計		16,604	17,343	739

- (ii) その他有価証券の当事業年度中の売却額は3,595百万円であり、売却益の合計額は137百万円、売却損はありません。また、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,710	2,698	11
	株式	—	—	—
	その他	10,119	8,249	1,869
	小計	12,829	10,947	1,881
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	—	—	—
	株式	—	—	—
	その他	8,909	9,009	△100
	小計	8,909	9,009	△100
合計		21,738	19,957	1,781

- (iii) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、減損処理を行なった有価証券はありません。

- (iv) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

- (注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、次のとおりであり、「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,711	7,127	7,765	—
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
国債	2,710	—	—	—
合計	4,421	7,127	7,765	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳などに関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(i) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	2,710	—	—	2,710
資産計	2,710	—	—	2,710

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産19,028百万円であります。

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券 国債	17,343	—	—	17,343
資産計	17,343	—	—	17,343

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社では、東京都にある本社ビルにおいて一部賃貸をしており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は1,179百万円、時価は1,575百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による鑑定評価によっております。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は13,846百万円であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は2,411百万円であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は15百万円、金銭債務の総額は678百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は4,433百万円、繰延税金負債の総額は673百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は3,543百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金3,481百万円、支払備金440百万円、価格変動準備金243百万円及びソフトウェア197百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額金498百万円、自動車損害賠償責任保険にかかる責任準備金174百万円であります。

9. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	6,150 百万円
同上にかかる出再支払備金	403 百万円
<hr/>	
差引（イ）	5,747 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	218 百万円
<hr/>	
計（イ+ロ）	5,965 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	6,300 百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,072 百万円
<hr/>	
差引（イ）	5,228 百万円
その他の責任準備金（ロ）	12,728 百万円
<hr/>	
計（イ+ロ）	17,956 百万円

10. 1株当たりの純資産額は65,150円35銭であります。

算定上の基礎である純資産額は26,060百万円、普通株式の期末株式数は400千株であります。

11. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2021年度 (2021年4月1日から
2022年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	15,528
保 険 引 受 収 益	14,845
正味収入保険料	14,822
収入積立保険料	0
積立保険料等運用益	21
為替差益	0
資 産 運 用 収 益	674
利息及び配当金収入	549
金銭の信託運用益	8
有価証券売却益	137
積立保険料等運用益振替	△21
そ の 他 経 常 収 益	8
経 常 費 用	13,581
保 険 引 受 費 用	9,256
正味支払保険金	4,919
損害調査費	764
諸手数料及び集金費	3,206
満期返戻金額	6
支払備金繰入額	270
責任準備金繰入額	88
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	4,323
そ の 他 経 常 費 用	1
支払利息	1
その他の経常費用	0
経 常 利 益	1,947
特 別 損 失	130
固定資産処分損	0
特別法上の準備金繰入額	130
価格変動準備金	130
税 引 前 当 期 純 利 益	1,816
法 人 税 及 び 住 民 税	703
法 人 税 等 調 整 額	△34
法 人 税 等 合 計	668
当 期 純 利 益	1,147

(注) 1. 関係会社との取引による収益総額は196百万円、費用総額は1,051百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	16,083百万円
支払再保険料	1,260百万円
差引	14,822百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	5,203百万円
回収再保険金	283百万円
差引	4,919百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	3,431百万円
出再保険手数料	224百万円
差引	3,206百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	227百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△79百万円
差引(イ)	307百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△36百万円
計(イ+ロ)	270百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△54百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	157百万円
差引(イ)	△211百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	300百万円
計(イ+ロ)	88百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	451百万円
不動産賃貸料	98百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	549百万円

3. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は確定拠出年金の拠出額34百万円及び前払退職金62百万円であります。

4. 1株当たりの当期純利益金額は2,869円75銭であります。

算定上の基礎である当期純利益金額及び普通株式に係る当期純利益金額は1,147百万円、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。